

JACET通信

大学英語教育学会

October 2001

The Japan Association of College English Teachers

No.130

【第40回全国大会特集号】

大会をふりかえって

大会委員長 栗原豪彦

第40回大学英語教育学会全国大会は「21世紀の英語教育—新たなる挑戦」を大会テーマとして、さる9月14日から16日までの三日間札幌市の藤女子大学で開催された。幸い、台風一過のあと天候にも恵まれ、北海道での全国大会としては10年ぶりとなる21世紀最初の全国大会を無事に終え、北海道支部関係者一同、安堵している。基調講演、研究発表、事例研究、実践報告、(全体)シンポジウム、小講演など多彩なプログラムのもと、大会参加者は約670名を数え、サッポロファクトリーホールでの懇親会も250名余の参加者があり、まずは成功した大会といえよう。昨年11月の沖縄大会前後から西堀実行委員長のもと作業部会ごとに周到に準備を重ねてきた大会実行委員をはじめ、本部役員ならびに遠路参加された多数の会員諸氏に厚くお礼を申し上げたい。

大会直前の思いがけぬ米国での悲劇的テロ事件により米国人基調講演者1名とカナダからの派遣講演者1名の来日が急遽とりやめになり、参加者の期待に添えなかつたのは甚だ残念であり、その対応にも苦慮したが、実行委員はじめ関係者の尽力でプログラムへの影響は最小限にとどまった。とくに、全体シンポジウムの予定講師2名の代役をお願いしたGloria Poedjosoedarmo博士(RELC)には札幌入り直後の依頼を快諾され、穴埋め以上の役割を果たしてくださったのは誠に有難いことであった。

会場が地下鉄18条駅に近く、JR札幌駅からも遠くないことは参加者にも役員にも好都合だった。カトリック

○回(2001年度)JACET全国大会
:テーマ:『21世紀の英語教育—新たなる挑戦
me: English Education in the 21st Century: New Challenge



系女子大学の落ち着いた佇まいのキャンパスも好評だったと聞く。参加者数は予想を上回ったが、適切な会場設備と裏方の働きで会場での移動にも大きな混乱はなく、プログラムの進行も初日午前中を除いては、ほぼ順調だった。IT関連機器も担当部会による入念なりハーサルのお陰で滞りなく使われた。会場校の学長はじめ諸先生には長らく一方ならぬお世話になり、感謝に堪えない。支部としては、今回の経験から大会準備と運営に関して反省ないし改善すべき点をまとめ、来年度以降の参考になるように申し送りしたいと考えている。

大会報告：札幌大会を終えて

大会運営委員長 木村松雄

21世紀最初のJACET全国大会は北海道札幌市にある藤女子大学にて9月14日から16日の3日間「21世紀の英語教育-新たなる挑戦」を大会テーマとして開催された。発表件数は応募件数のおよそ8割にあたる130件。どの発表も例年の水準を上回る質の高い発表であった。当初心配された台風の影響はなかったものの、大会直前に米国で起きた同時多発テロの影響は甚大で、予定していた米国からの基調講演者とカナダからの講演者は急遽来日を中止した。来日が実現していれば、先端のIT関連の講演と文化をテーマにした講演を開けていたはずであり、2つの講演からなる座標軸に身を置くことで21世紀の英語教育を展望することが可能となったことを思うと、誠に残念である。

札幌へ向かう前日北海道支部より講師来日中止の連絡を受けた時はさすがに、これで大会は成立するのか、という不安が脳裏を過ぎったが、北海道支部の水も漏らさぬ完璧で迅速なる対応により、プログラムの入れ替えを行ない結果的には、事無きを得た。陣頭指揮にあたられた栗原大会委員長、終始裏方に徹しながら委員会を牽引された西堀実行委員長、会場校の責任者として綿密なる計画を立てこれを遂行された新井評議員を初めとする北海道支部の先生方に改めて衷心より御礼を申し上げたい。本年度の大会の成功は偏に北海道支部の先生方の尽力に帰するものであり、昨年度の沖縄大会と同様に大会実行委員会のモデルとしてこの後さまざま思い出とともに永く語り継がれることであろう。

2002年度の大会は9月7日（土）から9日（月）まで東京は青山学院大学で開催される予定である。小池前会長からバトンを託された田辺新会長による新体制のもと、本大会と同様実り多き大会となるよう関係者一同全力を尽くす所存である。多くの会員諸氏のご指導とご協力を切に祈るものである。2002年青山でお待ちしております。

理事会・評議員会・総会報告

代表幹事 小林 ひろみ

2001年度の全国大会時に開催された全国理事会、評議員会および総会等について報告いたします。

A. 全国理事会

日時：2001年9月13日（木）14:00～15:50

会場：しんきんけんぽ会館

議長：小池生夫

【議案】

- 2000年度活動報告及び会計決算概要に関する件
- 2001年度活動報告及び会計決算概要に関する件
- 役員選任（会長・副会長・顧問等）に関する件

◆会場校として◆

藤女子大学 新井良夫

札幌に、そして本学に来て頂いて大変ありがとうございました。

全国大会の会場として引き受けをしたもの、本学のような手狭でいかにも地味な小さな女子大学でうまくいくだろうか、という心配がずっとありました。しかし、大会が終わった今では、会場として使って頂いたことに感謝しております。

迷路のような校舎で貧弱な環境であっても、ともかく大会が順調に経過したのは、実行委員会の奮闘がありました。本学所属の実行委員は、伊藤明美、大石悦子それに私だけで、他の委員は道内の他大学の先生方です。しかしそのすべての委員が、本学のハンディをカバーするかのように全力で活躍してくれました。その委員会をまとめたのが栗原豪彦大会委員長、そして強力な機関車のごとく委員会を引っ張ってくれたのが西堀ゆり実行委員長でした。小さな大学でも効率よく運営できたのは、こうした実行委員会の力がありました。「道産子パワー」の後押しが、不可能な環境を可能に変えたかのようでした。

北海道支部が担当する全国大会は、10年前の前回は第30回、今年は第40回でさらに21世紀の初めての大会、という節目が重なりました。世紀が変わってさらに発展し続けるJACETの、時代の先端を行く研究成果が紹介される機会となる場を、本学藤女子大学が提供できたことは名誉なことでした。

全国から北海道を訪れた皆様が、充実した研究成果はもちろん、気持ち良く大会に参加できた思い出とともに帰郷されたことを願っております。私は今、昨年からの準備とそしてたくさんの方が参加された大会を振り返り、心地よい思い出に浸っております。皆様、本当にありがとうございました。

- 規約改正に関する件
- 2001年度JACET賞に関する件
- 全国大会開催日程に関する件
- 総会の開催に関する件
- 将来構想に関する件
- 感謝状に関する件
- その他

B. 評議会

日時：2001年9月13日（木）17:00～17:50

会場：しんきんけんぽ会館

議長：楠瀬淳三 副議長：高井 収

【議案】

- 2000年度活動報告及び会計決算概要に関する件
- 2001年度活動報告及び会計決算概要に関する件
- 役員選任（会長・副会長・顧問等）に関する件
- 規約改正に関する件

5. 2001年度JACET賞に関する件
 6. 将来構想に関する件
 7. 感謝状に関する件
 8. その他
- C. 総会**
- 日時：2001年9月14日（金）9:40～10:40
 会場：藤女子大学本館3階講堂
 議長：広野威志 副議長：武久文代
- 【議案】**
1. 2000年度活動報告及び会計決算概要に関する件
 2. 2001年度活動報告及び会計決算概要に関する件
 3. 役員選任（会長・副会長・顧問等）に関する件
 4. 規約改正に関する件
 5. 感謝状に関する件
 6. その他
- D. 役員異動**
- [会長] (退任) 小池生夫 (新任) 田辺洋二
 [副会長] (退任) 田辺洋二 (新任) 鈴木 博
 [顧問] (特別顧問新任) 小池生夫
 (退任) 安藤昭一、大浦幸男、芹沢栄、林哲郎
 (新任) 大谷泰照、国吉丈夫、中村浩路、名本幹雄
- [理事]
- 本部 (退任) 国吉丈夫
 (新任) 森住衛、矢野安剛
 関西支部 (退任) 大谷泰照
 九州・沖縄支部 (退任) 名本幹雄
 (新任) 鈴木千鶴子
- [評議員]
- 本部 (退任) 伊藤嘉一、井上和子、上田明子、久保田泰夫、坂本武、塩澤利雄、清水護、土屋澄男、長谷川潔、堀口俊一、牧野勤、松田徳一郎、山田泰司、山本恒
 (新任) 朝尾幸治郎、今永巖、上地安貞、大塚達雄、大八木廣人、柏瀬省五、加藤忠明、金子朝子、島崎美登里、鈴木英夫、高橋貞雄、田中駿平、田中英史、久泉鶴雄、平野絹枝、広野威志、堀口六壽、前澤君恵、渡邊寛治、矢田裕士
- 東北支部 (新任) 高田諭
 中部支部 (退任) 小野経男、盛田義彦
 関西支部 (退任) 岡田妙、箕壽雄、佐藤秀志、森住衛
 (新任) 桂文子、智原哲郎、日野信行、南出廣世
- 中国・四国支部 (退任) 能登原昭夫、小川泰助
 (新任) 沼野治郎
- 九州・沖縄支部 (退任) 鈴木千鶴子
 (新任) 田口純
- [支部長]
- 九州・沖縄支部 (退任) 名本幹雄
- (新任) 鈴木千鶴子
 [幹事]
- 本部 (副代表退任) 岡秀夫
 (副代表新任) 石田雅近
 (退任) 高本裕迅、三好重仁、矢野安剛
 (新任) 浅羽亮一、木村松雄、長谷川瑞穂、村田久美子
- 東北支部 (事務局幹事退任) 千葉元信
 (事務局幹事新任) 村野井仁
- 関西支部 (事務局幹事退任) 吉田信介
 (事務局幹事新任) 石川安茂
 (新任) 杉森直樹
- 九州・沖縄支部 (事務局幹事退任) 田口 純
 (事務局幹事新任) 濱田洋子
 (退任) 富岡龍明
 (新任) 金森強
- [研究企画委員]
- 本部 (退任) 池内正直、柏瀬省五、木下耕児、緑川日出子、宿谷良夫、鈴木 健、矢野安剛
 (新任) 臼井芳子、奥平文子、上村妙子、鈴木繁幸、高橋里美、羽井佐昭彦、長谷川新一
- 北海道支部 (退任) 坂内正、下宮英治
 東北支部 (退任) 羽井佐昭彦、早坂高則
 (新任) 板垣信哉
- 中部支部 (退任) 藤吉隆夫
 関西支部 (退任) 河合忠仁、三好康子、菅山謙正、山口美知代
 (新任) 相川真佐夫、東真須美、時岡ゆかり、吉田信介
- 中国・四国支部 (退任) 能登原昭夫、小田朗美、小川泰助
 (新任) 木村裕三
- 九州・沖縄支部 (退任) 馬場佐和子、池田幸子、井上奈良彦、金城守、小嶺幸祺、持松哲、小笠原真司、柴田悦子、染矢正一、高木信之、高橋里美、山内進
 (新任) 木下正義、中谷安男、奥田裕司、大城賢、大津敦史、濱田洋子
- なお、会長を退任された小池生夫氏と理事を退任された国吉丈夫、大谷泰照、名本幹雄各氏に感謝状が贈られた。
- E. JACET賞受賞者**
1. 実践賞：八田玄二氏（福山女学園大学）『リフレクティブ・アプローチによる「英語教師の養成』（金星堂、2000年10月）。
 2. 新人賞：伊藤彰浩氏（愛知学院大学）『日本人英語学習者の英語関係節産出における構造型への依存症』（2000年度本学会第39回全国大会での口頭発表）。
- 本年度は学術賞の受賞者はいなかった。

F. 学会報告

1. 2000年度活動概要

- (1) JACET 通信 No.123 – 127 の発行
- (2) 紀要 No.32, No.33 の発行
- (3) 全国大会の開催（第39回 11月3・5日、沖縄国際大学、「東アジアにおける英語教育」参加者約1000名）
- (4) セミナー等の開催（FDセミナー：12月、春季英語教育セミナー：3月）
- (5) 海外学術交流団体との交流派遣：4月 RELC へ田辺洋二副会長および豊田昌倫関西支部支部長、IATEFL へ村田久美子研究企画委員、6月 KATE へ岡秀夫副代表幹事、上野之江北海道支部研究企画委員、2月の KATE へ中部支部吉川寛理事をそれぞれ派遣
- (6) 本部月例研究・講演会（213-219回）および特別講演会の開催（合計7回）
- (7) 研究会活動の助成：研究会へ研究会補助費 833,441円、特別補助費 9件 590,000円
- (8) 会員名簿の発行
- (9) 支部大会の開催
 - 北海道支部 6月17日（土）
北海道大学高等教育機能開発総合センター
 - 東北支部 6月10日（土）
東北学院大学土壇キャンパス
 - 中部支部大会 6月10日（土）
静岡大学教育学部
 - 関西支部 6月10日（土） 仏教大学
 - 中国・四国支部 6月4日（日） 四国大学
 - 九州・沖縄支部 11月1日～5日
第39回 JACET 沖縄全国大会と合併開催
- 2. 2001年度活動計画概要
- (1) JACET 通信 No.128-131号の発行

(2) 紀要 No.34, No.35 の発行

- (3) 全国大会の開催（第40回 9月14・16日、藤女子大学、「21世紀の英語教育 — 新たなる挑戦」English Education in the 21st Century: New Challenges）
- (4) セミナー等の開催（サマーセミナー：8月、草津セミナーハウス、講師 Rebecca Oxford 春期英語教育セミナー：3月）
- (5) 海外学術交流団体との交流派遣：4月 RELC へ本部より中野美知子副代表幹事および東北支部より村野井仁研究企画委員、IATEFL へ英国滞在中の小田真幸研究企画委員、6月 KATE へ本部より小池生夫会長、関西支部より門田修平評議員をそれぞれ派遣。
- (6) 本部月例研究・講演会（220-225回）の開催
- (7) 研究会活動の助成：研究会へ研究会補助費、各支部へ特別補助費を支給
- (8) 会員名簿の発行（11月）
- (9) 支部大会の開催
 - 北海道支部：6月16日（土）藤女子大学
 - 東北支部：6月9日（土）東北学院大学
 - 中部支部：6月2日（土）名古屋市立大学
 - 関西支部：春季大会6月9日（土）神戸女学院大学
 - 秋季大会10月13日（土）京都府立大学
 - 中国・四国支部：6月3日（日）広島国際学院大学
 - 九州・沖縄支部：10月13日（土）長崎純心大学
- (10) 将来構想委員会の開催（8月30日、2002年3月29日）
- (11) 全国大会開催予定地
 - 2002年度 本部 （青山学院大学）
 - 2003年度 東北支部
 - 2004年度 中部支部
 - 2003年度 関西支部
- 3. 会員数（2001年度8月末現在）： 2833

〈第1日 9月14日（金）〉

【基調講演】

The Forms of Language Learning: Old Dogmas and New Directions.

Guy Cook, University of Reading

Throughout the last (twentieth) century, language teaching was plagued by changes of fashion and disputes between rival methodologies. Often, the trouble was caused by the insensitive application of theories from linguistics and psychology which did not take account of pedagogic realities. Many current approaches, however, claim to have redressed the balance, and to have achieved a more dynamic and sensitive relationship between theorist and practitioner. But is this actually the case? Are current directions really any more balanced, less dogmatic and more permanent than their predecessors?

This first part of this paper reflects upon the legacy of theory-led twentieth-century influences on language teaching practice. It questions their assumption that native-speaker use and acquisition are the best models for all learners. It also questions the notion that language learning should always focus upon ‘real’ language and activity. In the modern multilingual world, there should be room for more customised syllabuses and approaches, which make greater use of the students’ own language and traditions.

In the second part, it is argued that contrary to current assumptions, a good deal of authentic language use is playful: focusing upon sound and grammar rather than meaning, fiction rather than fact, and ritualistic rather than transactional communication. An emphasis on these uses of language would facilitate the attention to language form needed by many students. This opens the possibility for language learning activities which are natural and authentic, but also focus usefully and enjoyably on language structure.

The paper concludes by arguing that teachers need an awareness of theoretical developments, not in order to be passive recipients of an intimidating wisdom from above, but

in order to defend themselves against simplistic ideas, and to make their own contribution to a complex model of language teaching in which the latest linguistic theory is only a part.

【小講演】

1. The Acquisition of English Onglides by EFL College Students in Korea

Mae-Ran Park, Pukyong National University

This was a joint research done by two more researchers, the speaker's colleague Mi-Hui Chuo, and Shin-Shook Lee at Hoseo University. The subjects were 77 Korean college freshmen from the same university division with similar proficiency levels. The experimental group received a short, intensive pronunciation training consisting of aural, visual information on how to pronounce the target onglides correctly, which was followed by practice sessions. The training was given in three 50-minute sessions in two consecutive weeks. The control group received no overt instructions.

The results show that Korean students perceive the sequences with [y] easier than those with [w], supporting the finding of Davis and Hammond (1995). The presence of orthographical information of a given lexical item may play a key role in accurate pronunciation of some onglides. Word frequency seems to have an impact, too, as suggested by Flege et al. (1998). The study indicates that lexical factors such as frequency and familiarity do influence segmental production accuracy.

It is interesting to note that although pronunciation instructions can help students, passive video viewing or audio listening without active participation in pronunciation practice does not seem to yield any noticeable change. Dr. Park also suggested that further research in naturalistic settings is necessary to determine the acquired accuracy since most L2 speech intelligibility studies including this one are conducted under ideal laboratory conditions.

[Summarized by KOBAYASHI, Hiromi, Bunkyo University]

【シンポジウム】

1-1 オーラル・コミュニケーションの理論と実践

司会・提案者 幸野 稔（秋田大学）
提案者 立山利治（国際武道大学）
ホーランド萬里子（南山大学）
三熊祥文（広島文教女子大学）

本シンポジウムを企画したオーラル・コミュニケーション研究会では、1996年以来の会員各自の研究と実践の成果を世に問うべく、このたび標記のタイトルの教師の

ための指導書にまとめることになった。今回のシンポジウムでは、9名の執筆者中4名が提案者となって、各担当部分の紹介と披露を以下のように行なった。

- 1) プロソディー指導としてのオーラル・インタープリテーション 幸野 稔
- 2) コーラル・リーディング ホーランド萬里子
- 3) 英語ディベート教育の意義と展開 立山利治
- 4) パブリック・スピーキングの実践と学問的昇華 三熊祥文

幸野は、英語音声学の講義における個別指導から音声表現パフォーマンスへのプロセスを、受講生の一人をサンプルとして、提出テープと発表ビデオの順に再生し、訓練の成果を披露した。ホーランドは、英語朗読法の講義におけるマザー・ゲースや英詩の音声表現指導の意義と実際をビデオを用いて示した。立山は、知力の涵養への貢献という英語ディベートの意義を述べ、積み上げ方式とオーラル・インターパリテーション方式という大学における二つのディベート教育方法論を論じた。さらに三熊は、知の行為としての「オーラル作品」（卒論の単位）指導の実際を紹介し、スピーチの癒し効果に言及して、活動を教室で完結させずに外部で発表することの重要性を論じた。それに連連して、本研究会主催のオーラル・コミュニケーション・フェスティバルで学生に公開実演の機会を提供していることの意義が確認された。

(文責：幸野稔・秋田大学)

1-2 文法の教授・学習に関する認知心理学的研究

司会・提案者 板垣信哉（宮城教育大学）
提案者 村野井仁（東北学院大学）
吉田孝（奥羽大学）

本シンポジウムでは、文法指導の在り方を認知心理学的観点（出力仮説、学習方略、及びスキル獲得）から議論した。それぞれの要旨は次のとおりである。

1) 文法形式指導の効果と課題ーストーリー・リプロダクションを用いた文法指導と学習者の習得段階（村野井仁）ストーリー・リプロダクションや文章再生などのアウトプットを重視した文法指導が、第二言語における文法指導に一定の効果をもたらすことが先行研究から明らかになっている。本発表では、ストーリー・リプロダクションを用いた文法指導が日本人学習者による現在完了受動態の習得にどのような効果を及ぼすかを認知心理学的観点から考察した。特に、この指導が学習者の習得段階と合致した場合により効果的であることを示すデータに焦点をあて、学習者の心理言語的レディネスと文法指導の関係について論じた。

2) 文法の知識とその使用－関係代名詞指導のミニ実験－（吉田孝）「情報処理モデルを使って入力情報が心の中で処理されて行くプロセスを説明し、実験によって検証する」と定義されている認知心理学的な枠組みに沿った新しい学習文法に関する考察である。考察の際

に、3段階からなる前提を設定した。Step 1：「文法」の無い「学習方略」はありえない。Step 2：「学習方略」を持たなければ「勉強上手な学習者」にはなれない。Step 3：故に、「文法」抜きに「勉強上手な学習者」は考えられない。この前提を論証するために、「文法知識」を、一定の「学習方略」を適用すれば、学習者が容易に操作し、かつその「使用」とつなぐことも可能となるような情報処理モデルとして提案した。そのモデルを検証するために、刺激文を「関係代名詞を含む文」とし、ミニ実験手続きとその結果を示した。また、提案された文法がリサーチ上も操作可能なモデルとなっていることを述べた。

3) 知識獲得としての文法指導－スキル獲得の観点から（板垣信哉） 言語スキルを「手続き化された暗示的知識」として捉えることが、認知心理学において一般的である。しかしながら、自動化された言語スキルの獲得方法に関して、次の二つの見解があり得る。(i) 文法の意識的理理解としての宣言的知識から手続き化的知識への変換である。(ii) 言語スキルの習得は手続き的知識の習得であり、手続き的知識は、スキル遂行の試行錯誤を繰り返しながら、手続き的知識として習得すべきである。文法指導としては、文法规則の複雑性及び文脈依存度によって、前者のように明示的に教授・学習すべき規則と、後者のように暗示的指導すべき規則を区別することが重要である。（文責：板垣信哉・宮城教育大学）

1-3 環太平洋地域の多言語社会と言語政策

司会・提案者 藤田剛正（常葉学園大学）
提案者 三好重仁（東京電機大学）
松原好次（湘南国際女子短期大学）
河原俊昭（金沢経済大学）

第1部：研究報告 ①「ニュージーランドにおける言語政策の理念と現実」（三好重仁） ②「ハワイにおける先住民族言語復権運動」（松原好次） ③「島嶼部東南アジアの言語情況」（河原俊昭） ④「インドシナ三国の民族政策と言語政策」（藤田剛正）

第2部：まとめと提言 ①現在、地球上の言語の多様性が急速に失われつつある一方で、ニュージーランドやハワイにおいては、先住民族言語の復興がみられる。我々はこの様な多言語社会における言語政策を知ることによって日本の大学英語教育を正しく位置付けることが可能となる（三好）。②ハワイ語は、言語の一元化（英語化）がもつ非倫理性、不平等性、非相互性に対抗して復興され、現在はハワイ州の公用語・教育用語となり、普及が促進されている（松原）。③もともと地域のクレオールであったマレー語が、インドネシアやマレーシアの国語に採択されて成功したように、フィリピンにおいてもマニラ近郊で話されているピジンが、真の国語（フィリピノ語）となるだろう。クレオール（ピジン）こそ各民族の架け橋となり、国家統一の象徴となる可能性を有する（河原）。④国内諸民族の平等を謳う憲法を有する

ベトナムの言語政策は多言語主義であり、少数民族言語の文字（書記法）を創造し、地域社会における公用語及び初等教育における教育用語の地位についている（藤田）。

なお、フロアからの質問に対する回答をJACET言語政策研究会のホームページ(<http://www.kiwinet.kanazawa-eco.ac.jp/kawahara/Jacet-Sig.htm>)に掲載します。（文責：藤田剛正・常葉学園大学）

1-4 調査に見られる大学英語教育の実態と今後

司会・提案者 見上 見（東洋女子短期大学）
提案者 木下正義（福岡国際大学）
能登原昭夫（山陽学園大学）
高梨庸雄（弘前大学）

木下先生から九州での大学の定員割れについて報告があった。沖縄では定員割れはないが他の県では30%以上の定員割れで、特に長崎県では50%を超えている。これに対して単位互換等で受験生の他県への流出を防ごうとしている。「入学試験が変われば高校の授業が変わる」といわれているが調査ではリスニングテストは77%が行つていないと答えているし、他の調査でも試験の内容は読むことだけであるとの報告もあり変わってはいない。影響力がある入試だけにこれは問題である。との発言があった。

能登原先生から今回の調査では授業法、教材等について欠けている部分があり今後の調査に期待したい。リスニングテストや入試科目的変化等問題を抱えているのに、入学した学生の学力差（特にレベルが上の学生）を考慮しない傾向があり、クラスサイズを理想的にするには予算的配慮が必要であるが英語教員集団はそれほど発言力を持たない。これでは学力低下は防げないと指摘があった。

高梨先生からは大学設置基準改訂後の変化もない、必修単位も0~2単位で35.6%を占め習熟度クラス編成も行わず授業は週1回半期で終了、外部の英語検定試験は認定せずリスニング試験もしない、こういった英語教育の現状を改善するには教員採用に英語力検定を課し、学会での発表を前提に研究・教育活動を行わせ、英語による授業を最低でも週2コマ実施し、音声コミュニケーションの授業は50分授業週3回を標準とし、免許状取得のための授業をする教員は高校以下の研修を3年に1回行い、教育実習前には一定の英語力を満たすことを義務づけ、免許状に英語力を記載し、教育実習は最低7単位とする、ようにしなければならない。と提言があった。

見上から大綱化で自由度が増したのに改善の努力を行っていない組織もあり何らかの規制が必要ではないかとの提案があった。

フロアの田中慎也先生（桜美林大学）からこの調査は現在の大学教育の枠組みだけで考えているからこのような結果が出るので現在の枠組を超えて調査を行う必要があるとの指摘があった。

木下先生から代々木セミナー、河合塾のwebサイト

で大学のランキングや入試についての情報が得られるので参考になるとの指摘があった。

最後に小池前会長よりこのようなディスカッションは至急、時間をかけて話し合うべきとの指摘があった。参加者の熱い思いが飛び交う話し合いとなった。参加者は約70名であった。（文責：見上晃・東洋女子短期大学）

1-5 学習者の自己学習を促進するには

司会・提案者	藤掛庄市 (SF ラーニング・システムズ)
提案者	児玉玲子（皇學館大學）
	今井隆夫（愛知みずほ大学）
	伊藤彰浩（愛知学院大学）

藤掛が提唱している CELL: Computer Extended Language Learning のコンセプトに共感し、Learner Autonomy を目指した大学英語学習を志向している三人の若い大学英語教員が、その実践と成果を発表した。発表は、次の順序で、司会者の介入を最小限にして、発表者が Autonomously に行った。

1. Learner Autonomy を図解によって定義。（藤掛）
2. Learner Autonomy を意図した学習マルチメディア・プログラムの My Life Series を図解によって紹介（児玉）
3. アンケートによる学習者の生態の紹介（今井）
どの大学も英語専門でない学生で、高校までの英語学習で英語が嫌いになっている学生が多い。
4. Autonomous learning の実践（児玉、今井、伊藤）
コンピュータによる Autonomous learning であり、教師は学習者の間を回って歩いてサポーターに徹する。学習者とのコミュニケーションがよく取れるので、それが学習者の更なる Autonomous learning の励みとなる。
5. 指導形態の過去と現在の変化をふまえて学生に見られる Autonomy。（児玉、今井、伊藤） 過去の実践と比較すると、学生の間に大幅に Autonomous learning の態度が見られた。
6. 学習効果（児玉、今井、伊藤） My Life Series の各トピックについて学生に提出させる composition は、最高一万語、最低でも 2,000 語以上である。これは、過去の JACET などの研究発表では、100 語あたりが平均であると比較すると、比較を絶する成果である。

（文責：藤掛庄市・SF ラーニング・システムズ）

1-6 語彙偶発学習のための CALL における KR の役割

司会・提案者	吉田晴世（摂南大学）
提案者	三根 浩（同志社女子大学）

外国語として英語を学習する者にとり、語彙数を増やすことと同時に語彙の運用力を高めることは重要なスキルの一つである。Gass(1987)がSSLA 第9巻で、“The Use

and Acquisition of the Second Language Lexicon.” を編集して以来、第2言語習得における lexical development の研究が続けられ、それらの成果は Wesche & Paribakht (1999) がやはり SSLA の第21巻2号に特集号を組むところとなった。この12年間における研究の流れの一番大きなポイントは、語彙の偶発(incidental)学習に伴って形成される lexical acquisition の重要性に視点が移行したところにある。言語活動において重要な役割を担う、mental lexicon の形成においては、意図的(intentional)学習はほとんど効果をもたない点も重要なポイントである。この発表の趣旨は、lexical acquisition を可能にするため、マルチメディア CALL による学習者中心の偶発学習型語彙習得システムを提案することにある。

本シンポジウムでは、Key Words として、Incidental Learning、Knowledge of Results、Mental Lexicon、Vocabulary Acquisition、Lexical competence の5つを取り上げた。これらのキーワードの関係についてまとめるに、Incidental Learning により、Mental Lexicon が形成されるためには、KR が重要な役割を果たす。Mental Lexicon が形成されるということは、Vocabulary Acquisition と Spinning off のスキルを付けることにつながる。そこには、semantics, syntax, morphology が当然含まれるので、最終的には、言語の運用能力に重要な働きを持つ、Lexical Competence の形成につながる可能性が指摘された。

（文責：吉田晴世・摂南大学）

1-7 L2 読解に必要な語彙の threshold level を設定することは可能か

司会・提案者	相澤一美（東京電機大学）
提案者	山内 豊（東京国際大学）
	望月正道（麗澤大学）

母語の能力が L2 に転移する閾レベルである threshold level が 3000 語にあるという Laufer の説は、ほとんど追試されないまま多くの論文に引用されている。本シンポジウムでは、関連論文のレビューや Laufer の研究の限界を批判的に検証した実験に基づき、3000 語説の妥当性について意見交換した。

最初に彼女がこの説を導き出す根拠となった研究を概観し、肯定的・否定的に引用した先行研究を紹介した（相澤）。次に、Laufer の実験を改善するために、世界標準の 1 つとされる TOEFL の読解問題を採用し、問題文の語彙レベルも分析した上で、日本人学習者に対して実験を行ったところ、3000 語説を部分的に支持する結果が報告され、賛成の立場から考察が加えられた（山内）。最後に、Laufer の論文の結論の矛盾点や分析方法の問題点などが指摘され、今回の日本人対象の実験結果も分析方法によって結論が異なるなどの理由から、反対意見が表明された（望月）。

意見交換では、検証方法や threshold level の定義そのものの問題を指摘する意見もあったが、Laufer の研究が厳密に統制された実験ではなく、教育的なガイドライン

を得ることを目的としていた、などの Laufer を擁護する意見もあった。結論として、pedagogical implication と research finding のどちらを重視するかによって解釈が異なるという点で、意見の一一致を見た。

(文責：相澤一美・東京電機大学)

1-8 外国語学習における動機づけ：多様なアプローチに向けて

司会・提案者 中田賀之（九州国際大学）
提案者 八島智子（関西大学）
木村裕三（鳴門教育大学）

本シンポジウムの目的は、「動機は多面性と可変性を備えた学習者要因であり、人間の行動を大きく左右する重要な要素である」という定義を核とし、その上でその外郭をなす二次的な多岐にわたる定義とそれぞれの研究目的に従ったアプローチの可能性を議論することにあつた。八島は、社会心理学的な観点から、異文化間コミュニケーションを目的とした場合の英語学習の動機づけについて考えた。「[国際的志向性] や英語学習動機を組み込んだモデルの構築と SEM による分析結果を提示した。木村は、外国語学習動機づけ研究の研究目的と研究手法との整合性を視座としつつ、動機づけの捉え方とそのアプローチを検証し、動機づけ研究の将来性を考察した。学習を学習者と教師、教材、クラスメートなどとの相互関係で捉え直すという、状況認知的アプローチから動機づけを捉えた時の外国語学習の動機づけ理論と研究手法の可能性の検証を提案した。中田は、外国語学習における動機づけが社会とのインテラクションの中で形成されるプロセスを、初期段階に焦点をあて議論した。長期の質的研究の中で得た多岐にわたる質的データに基づき、学習者が他者とのインテラクションの中で動機を内面化していく形成過程を考察した。会場からの多種多様な質問と活発な議論は、動機のもつ複雑さと関心の高さをあらためて裏付けたと言えよう。本シンポジウムでは、その複雑な研究分野における様々な研究の方向性を示すことはある程度できたであろうが、新たな課題も浮き彫りとなった。さらなる研究を重ね、日本の動機づけ研究の質をたかめていきたい。

(文責：中田賀之・九州国際大学)

【私の授業】

1. Satellite-Mediated Interactive Joint Class ? Parliamentary Debate between Distant University Classes

Shiozawa, Yasuko (Shumei University)
Sasaki, Masako (Akita University,
College of Allied Medical Science)

The authors showed what and how they had given

students of Akita University and Shumei University through mediating by the Satellite Collaborative System (SCS) in terms of Distance Education. Students of Fukushima University participated as audience by way of the SCS station.

The SCS which is an inter-university satellite network enables instant and interactive exchange of audiovisual information between institutions across the country.

The aims of the joint class conducted through Parliamentary Debate (PD) are as follows: 1) developing listening and speaking skills, especially persuasive oral skills, 2) building critical, quick and logical thinking ability, 3) sharing and broaden knowledge and perspectives on a variety of topics, 4) enhancing empathetic speaking and listening skills, 5) stimulating each other and raising their motivation to study English, 6) building confidence and self-esteem in speaking English in public.

On two class hours for two different days, the students were to have two different debate rounds on each day. The topics are: 1st day: 1) A grade-speaking system should be introduced in Japanese high schools (announced before the class). 2) Cellular phones should be banned on university campus (given on the spot). 2nd day: 1) Doctor-assisted suicide should be legalized for terminally-ill patients (announced before the class). 2) English teachers should use only English in all professional meetings (given on the spot).

These topics were debated among students and the audience evaluated from the viewpoints of analysis, reasoning, organization and delivery after each round. It seemed that the students in the project had enjoyed exchanging their ideas and listening to what other students were speaking. (ISHIKAWA Shoichi, Shoin University)

2. 学習活動を生む CALL 授業

宮町誠一（札幌学院大学）

CALL システムによる授業への取り組みが始まったのは 1996 年であり、毎年約 450 名の学生に主として CALL によるリスニング能力の向上を目指して行われてきた。その全般的な取り組みへの実績と反省を踏まえた CALL 授業では、学生が与えられた教材に主体的に取り組む様子が映像を通して伝わってきた。その背景には授業をここまでもっていくまでの教授者側の苦労があつただろうということは容易に想像できる。さらに、受講者と教授者、また、受講者間のコミュニケーションが図られるように CALL 教室と隣接の教室との移動を行ったりして授業の活性化に取り組んでいること。

リーディングとリスニングに利用した CALL 授業ではソフトウェアとして BBC 製作の New English Course を利用し、幅広い取り組みの授業を行っている。リーディングについては、教材に対する和訳は行わず、クラスによ

っては事前に和訳を配布して内容理解に努めており、重点はむしろ基本語彙を定着させるためにSGU Active Sentencesによる確認テストを行っていることである。CALL授業では受講者が興味を持って取り組んでいるということが報告されるが、この授業も例外でなく、受講者が活き活きとパソコンに向かっている姿は印象深い。ビデオで映し出されたCALL授業における学習風景から、このCALL授業によって受講者にどんな効果をもたらし、継続的な学習と興味を持たせていくことがどんなに大変なことかをあらためて認識させるものであった。

質疑応答では、CALL授業の取り組みへの問題点などについて活発な議論が行われた。

(文責: 石川 祥一・松蔭女子大学)

集などを出版した。またはじめてのアジア言語教育政策会議を開催し、将来につなげた。RELC、KATE、IATEFLなどの交流も定着した。すべては、協力者の献身的な貢献によるものである。まことに感謝である。

応用言語学の裾野も一気に広がった。英米の先進国に追いつきつつある。

会長を退任するのもひと仕事であった。ひと知れず、長年かけてきた仕事をつぎの会長に移す準備にかなりかかった。

もっとも心を碎いたことはJACET精神をどのようにして伝えるかであった。本学会は言うまでもなく、運動体である。単なる学会ではない。学生を前にして学生のために英語教育という教育を改善することが使命である。近年、次第に学会を研究発表の場として利用するだけという風潮がでてきた。しかし、相互協力、奉仕の精神によって自ら困難に立ち向かうという大志を維持することが基本である。これを語るだけでは不足で、体現しなければならない。わたしは大学外国语教育の危機を訴え、要望書を政府に出す準備をし、「JACET綱領」を制定した。また、要望もあって、21世紀を迎えるJACETの将来構想検討を行うことにし、その委員会を発足させた。

40年の歴史の中には、人々に初めて語る事柄が多い。「その時、歴史はどう動いたか。」これからは歴史の証人の一人として、語ることにしたい。



<第2日 9月15日(土)>

【基調講演】

JACET運動40年：その過去・現在・未来

小池生夫 (JACET会長・明海大学)

21世紀を迎えての第1回であり、JACET第40回でもある年次大会を迎えたことをお互いに喜びあいたい。この機会に会長退任の挨拶を兼ねてJACET運動40年を振り返り、将来への指針を語ることは光栄の至りである。

思いおこせば、本学会が1962年に設立され、第1回年次大会が東京外国语大学で開催された時、参加者はわずか120名ほどであった。当時大学に英語教育はなかったと言えよう。40年過ぎて、今日では当たり前のようにみえる大学の英語教育の研究・実践が、じつは先輩とともにひとつづつ努力を重ねてきた年月をかけた成果であることに思い至るのである。

私は34歳の時に、慶應義塾大学に勤め、奇しくも同じ年の夏第1回JACET夏期セミナーに参加を許され、それが縁で会員にいれていただいた。それ以来、「自己の最善を尽し、己を生かし、人を生かし、世を生かせ」という信条を守り、英語教育を通して、社会、日本、人類のために尽くすべき、使命感を愚直に抱き続けて活動してきた。35年になる。

この間、セミナーを続けて29回、研究企画委員会をつくることを提案し、志を同じくするひとたちと下働きに徹した。そこでJACET通信、紀要、毎年の年次大会、各支部の創設、各種研究会、多くの出版、さらに会長になる頃からは国際化をはかり、国際応用言語学会への加盟、3年に1度の世界大会への参加、さらに8年の準備を経て、1999年の世界大会の開催に漕ぎ着けた。この間の日本経済のバブルの崩壊は大会の開催を危うくしたが、それを乗り越えて、開会式に臨んだ感激は忘れられない。2,400名もの専門家を世界62カ国から集め、幸いにして、成功をおさめ、さらに2年近くをかけ、残務整理や講演

【小講演】

1. Teaching English in a World of Continual Change

Gloria Poedjosoedarmo, RELC

Dr. Poedjosoedarmo first pointed out that the changes in the field of technology affect many aspects of life. Then she lectured on changes that are having a global effect, how these changes are affecting change in languages and language use, and what the consequences are for language teaching, especially English.

After reviewing how methods of long-distance communication like telegram in the past century have affected the form of the English language, she talked about two current means of long-distance communication which have had a recognized impact upon the English language — e-mail and mobile phone messaging.

She examined actual examples of both types of messages and concluded that, although some features of the form of the message are due to constraints imposed by the medium, the forms the language in the messages take also vary according

to audience and function of the message. This implies that in teaching students to construct such messages language teachers must also take into account two factors — one, the restrictions imposed by the medium, and two, the audience and the function of the message.

(Yasukata YANO, Waseda University)

【シンポジウム】

2-1 國際理解の足下、多文化共生と平和の課題 <國際理解（グローバル）教育研究会企画>

司会・提案者 浅川和也（東海学園大学）
提案者 平野井ちえ子（法政大学）
岡田順子（埼玉県立朝霞高等学校）
寺島隆吉（岐阜大学）

国連は2000年を「平和の文化国際年」とし、以降「世界の子どもたちのための平和と非暴力の文化国際10年」をすすめることから、英語教育もその一環であるとの提起をした。それを受け、コンテンツベースの英語教育について、提案と論議をおこなった。以下、提案を紹介する。

平野井（法政大学）は現在、日本の大学教員の間では、英語教育と文学教育は、両立し得ないもののように扱われている。また「文学は役に立たないし、外国文化の精神は完全にわかるはずがないから、学ぶ意味が無い」と実用英語を重視する傾向がある。しかし、英国では社会教育の一環として、演劇のセミナーが人気がある。人間は、ことばの世界に遊ぶことでゆたかになり、異文化の他者との対話によって、自己のアイデンティティを確認することができる。文学の教え方が問題であり、主体的な関心を引き出す教え方がなされれば、文学作品はきわめて内容のある教材となる、と文学教育の再考をうながした。また、実際に場面を選ばせ、グループでロールプレイをする例が紹介された。

アイヌのことについて高校生向けに教材化し、実践した事例が、岡田（埼玉県立朝霞高校）から報告された。やさしいものや一般向け資料などの英文はあるものの、高校生向けのものは少ないとから、実際に資料を集め、自作した。アイヌ文化理解について、音楽、刺繡など具体的なものを導入しながらも、アイヌの人々の生活観、自然観などについてもふれることができ、きわめてゆたかな内容を持つ。英語という教科のわくにとどまらず、社会科などとの連携もはかるとの可能性も提起した。二風谷にも足を運んだが、東京にあるアイヌ料理レストラン（レラ・チセ）で話を聞いたり、CD、資料も手にいれた。英語に限らないが、外国语教育の大きな目的の一つは、多言語主義にもとづいた適切な言語観を育成することである。英語だけではなく、世界の諸言語を相対的に受けとめる力、適切な言語権に対する認識を育てるべきであろう。明治時代に日本がとってきたアイヌ民族に対する同化政策について考えさせ、アイヌの人々のアイヌ語使用の権利について考えさせることは、実は高校

生にとってもっとも身近なことなのだ。

寺島（岐阜大学）は独自の理念と手法によって長年、教材開発、実践に取り組んでいる。英語教育においてもチャップリンの映画「独裁者」、キング牧師の演説“I HAVE A DREAM”、ロック音楽、映画、テレビ番組などを教材化してきた。『国際理解教育の歩き方』（発行：あすなろ社、発売：三友社出版）として集成されている。シンポジウムでは、Dear America の教材化の例を紹介した。実際に自分で意味をとって考えることが重要であり、そのためにはインパクトのある教材が求められるとした。

2-2 JACET 基本語（改訂4版）について <基本語改訂委員会企画>

司会・提案者 村田 年（千葉大学）
提案者 石川慎一郎（広島国際大学）
上村俊彦
(長崎県立長崎シーボルト大学)

1. JACET 基本語改訂委員会報告（村田 年）
- 既存語彙表の比較 — 語彙表選択と電子化作業（望月正道）
3. コーパスの作成 — データの種類と収集方法（上村俊彦）
4. データ処理の方法 — 客観性の高いデータ分析を支える手法（清水伸一）
5. コーパスの活用(1) — BNC と各コーパス間での語彙頻度の比較（杉森直樹）
6. コーパスの活用(2) — BNC と各コーパスの差分データの検証（石川慎一郎）

報告者は上記のほかに金田正也、投野由紀夫が加わる。まず基本語改訂委員会の始まりから現時点までの報告があった。次に参考にする既存語彙表の決定（結果的には15の語彙表を採用）、分類、作業、ListMergerCGIによる今後のすり合わせ作業案の説明があった。続いてコーパスデータ構築の概略が紹介され、その利用目的、コーパス構築の諸問題について説明がなされた。次に具体的なデータ処理の方法が説明された。各コーパスからのPOS情報付語彙リストの作成、各コーパスにおけるBNC base list のカバー率算出、各語彙リストの語の分散を示すデータ作成、BNC base list に含まれない語で新語彙表に加える候補語をコーパスデータより lemma 化して抽出、等の手順の一部が提示された。続いて各コーパス間の出現頻度の比較、Log Likelihood Ratio の活用法、語彙のレベル補正のやり方等について詳細な解説があった。最後にBNC と各委員作成のコーパスとの差分検証が具体的にTOEIC コーパスを用いてなされた。フロアーから、新語彙表の性格、完成の時期、刊行の形態などについて活発な質問があった。（文責：村田年・千葉大）

2-3 「先進諸国」から見た日本の英語教育 —早期外国語教育を考える—

司会・提案者 大谷泰照（滋賀県立大学）
提案者 河合忠仁（関西大学）
竹内慶子（京都外国语大学）
林 桂子（関西外国语大学）
平尾節子（愛知大学）

今日のいわゆる「先進国」の多くは、かつてはそれぞれに植民地をもつ「宗主国」であった。その「宗主国」は、植民地に対して自分たちの言語を押しつけることはあっても、植民地の言語を自らすんで学ぼうとする姿勢は、一般にはなかった。ことばは宗主国から植民地へ、大国から小国へ、中央から地方へと、「低きに流れる」とが当然のことと考えられていた。

ところが今日では、事情は大きく変わった。その「先進国」の多くが、今や国をあげて外国語教育に取り組みはじめた。'Victory of English'といわれながら、イギリスを始めとする英語圏国が、かつてなく異言語の教育に力を入れはじめた。

長らく、外国語の学習は、たしかに敗者・劣者の義務とみなされていた。ところが今日では、外国語の学習は、勝者・優者たるもの条件とさえ考えられるようになった。これまで「低きに流れる」垂直の移動が当然のことと考えられていたことばが、今や「相互に流れ合う」水平の移動に転じはじめた。これは、人類史上かつて例をみなかつたことである。

私見によれば、このような流れの分水嶺となったのが、1970年代から80年代にかけてであった。そして、この異言語に対する姿勢の大転換をうながしたのは、EUの歴史が象徴的に示しているように、2つの悲惨な世界大戦の「反省」である。

このような視点から、EU、オランダ、イギリス、カナダの異言語教育の実態を考えながら、むしろ世界の動向に逆行して、外国語教育の削減・縮小が確実に進むほぼ唯一の「先進国」、わが日本の現状をあらためて問い合わせた。（文責：大谷泰照・滋賀県立大学）

2-4 Writing教材をめぐって

司会・提案者 竹前文夫（桜美林大学）
提案者 森住 衛（桜美林大学）
矢田裕士（東京家政大学）
中野美知子（早稲田大学）

まず司会が「書くこと」で自分の考えをまとめ、より精密なものにするとができると、writingの英語教育に於ける必要性を述べ、このシンポジウムに取り上げた理由を明らかにした。

最初の提案者中野は自作の英作文テキストの特長を述べた。それは、最低限の文法の解説をつけることで、学習者が英作文の「原理」から学べるように工夫したこと

であり、最近の文法理論を取り込つもりである。それはブレズナン女史、ハリデー氏、フィルモア氏、アンダースン氏、ピンカー氏などの理論である。その上で和文英訳の内容はなるべく学生が興味をもつものを選んだとテキスト作成の意図を説明し、氏の『基本英作文テキスト』を実際に教室で使った教師のコメントを紹介した。

次の提案者矢田は、自作の2種類の英作文テキストについて、試験の誤答例を集めレジュメを配布し、模範解答とどのように異なるかを説明し、さらにテキストの作成意図や構成についても資料をもとに説明した。参考になるのは授業の概要、授業計画、評価方法などについての資料であるが、限られた時間の中で十分には説明しきれなかった。和文英訳や、パラグラフ・ライティングの授業であるが、江川泰一郎の『英文法解説』を参考図書に挙げているとの説明があった。

三番目の竹前は、3つの異なった授業「英語活用」「英語総合」「英語リスニング」で、英作文をどのように指導しているかを説明した。テーマを与えて何か書かせようとしても、日本語ですらあまりまとまった意見や説明ができない学習者が多い。そこで、テーマに関連する6つの要素を具体的に書き出す6分割法や、それがやっかいな場合に3分割して、3つの要素を具体的に書き出す方法で、学習者にどんどん書くことを奨励している例を資料をもとに説明した。また多くの大学で、カリキュラム構成がそれほどきちんとはできていないので、個々の教師が教えている教育機関での英語教育の全体像がつかめないままに与えられたコマをこなしている実情についての不満を述べた。

最後に森住が、詳細な資料を配布し、ライティングの意義とその指導の諸相について語り、『作文の人はよろしく作心の人なり』と作文学習の意義を強調した。さらに、テーマと思考を中心とした授業の実際例について述べた。少人数・多人数の両方のクラスにおける指導の実践の説明に続き、ライティング教材の作成法にまで話が進んだ。残念ながら、限られた時間の中では説明しきれない量の資料が配布された。

質疑応答は、質問用紙を配布し、そこに質問を書いて提出してもらうことにした。時間の有効な使い方であり、一人の質問者にあまりに多くの時間を取らせない方策であったが、おかげで、時間内にある程度の質問に答えることができた。どんな方法で学習者の関心を引きつけているか「先生からのフィードバックによる動機づけ」の問題や、学習者に興味を引き起こす教材がよいと思うが、日本語での長時間のビデオ鑑賞が果たして適切かどうかなどの質問や提言をいただいた。

（文責：竹前文夫・桜美林大学）

2-5 自律的英語学習を支援する環境とコースデザイン

司会・提案者 尾関修治（中部大学）
提案者 小栗成子（中部大学）
淡路佳昌（中部大学）

三人の提案者は、インターネットを利用した英語教育で、学習の共有や自律性の重視という点で共通の考えを持っている。しかし、教師の役割についての考え方や具体的なアプローチ、学習支援と依存の関係についての相違点がある。このシンポジウムでは、そのような相違点について議論を試みた。

最初に、尾関修治が三者の共通点についての整理を行い、続いて「バザールとしてのオンラインクラス」と題して、学習者が個人の学習活動を公開し相互に影響しあう「バザール」的なオンライン学習環境を提案し、実践例を示し、コースを俯瞰する教員の視点よりもコミュニケーションの当事者としての学習者の視点で教材や学習支援を提供していくべきだと主張した。

これに対して、淡路佳昌氏は「自律学習の『いい塩梅』」として、スキーや自転車乗りの指導などの比喩を挙げながら、ネット上での個別のコミュニケーション活動と教師による添削指導や scaffolding、基礎的な練習を「いい塩梅」で使い分けていくことが必要であり、そのためには教師にどのような能力が求められるか論じた。

これを受けて、小栗成子氏は「コミュニケーションの始点となるライティングをどう指導するか」と題して、実際にインターネットでのコミュニケーションを前提としたライティングの添削指導をどのような方法論で行っているか、補助教材の例などを示しつつ説明した。

会場とは、具体的な実践方法や評価についての議論が活発に行われた。議論が長引き、会場担当者に迷惑をおかけしたことこの場でお詫びしたい。

シンポジウムで使用したスライドやまとめは以下で公開している：<http://www.intl.chubu.ac.jp/ozeki/academic/JACET2001/> （文責：尾関修治・中部大学）

2-6 現職英語教員の研修実態と課題

司会・提案者 石田雅近（清泉女子大学）
提案者 酒井志延（千葉商科大学）
久村 研（調布学園短期大学）
笛島 茂（埼玉医科大学）
小泉 仁（文部科学省）

英語教育の実効を上げられない原因は多くの要因が輻輳しているが、本シンポジウムは「教員の資質」及び「教員を取り巻く環境」に大きな問題があるという共通認識に拠った。特に、「現職教員研修プログラム」を中心的にこれまでに実施した調査結果に言及しながら、「教員の資質向上の方策」や「コミュニケーション指導技術及び英語運用力を向上させるための研修プログラム」という観点から、現状に対する問題点を指摘し、改善のた

めの提案を行った。

酒井は、「5年次及び10年次の現職英語教員対象の調査から、「研修の目的は英語力向上と授業力の強化」、「教科内研修の実態」、「研修の障害となっている要因」等を中心に現職教員のかかえる問題を指摘した。久村は、「教員のもつべき英語力」の基準に対する認識を調べる「予備調査」の結果を踏まえ、「教師としての望ましい英語力」及び「英語で授業を行うのに必要な英語力」の実態を説明し、英語教員のための「自己成長のための研修方法」、「到達レベルの設定」、「教員成長システムの構築」の必要性を提案した。笛島は、日本の公立中学校・高等学校の英語教員研修のあり方を検討するには、他国の実情を考える必要があるという観点から、英国、シンガポール、タイの3カ国と日本との比較を行った。研修の目的、システム、教員評価に焦点を当て、「教員研修システム」、「英語教員研修の目的」、「教科指導の資質向上」、「教科指導力の評価」等を有機的・総合的に関連させる視点が重要であることを論じた。小泉は、指導要領に示された外国語（英語）教育への行政の意識や姿勢などの変遷について触れ、特に「指導要領」の内容の変遷からみた「英語教員に求められているもの」、「現職教員に期待されているもの」を述べた。フロアーからも活発な質疑があり、充実したシンポジウムであった。

（文責：石田雅近・清泉女子大学）

2-7 ESP 教材論 Specific and/or General

司会・提案者 横山彰三（航空大学校）
提案者 山内ひさ子（久留米工業大学）
中野秀子（九州共立大学）
川北直子（宮崎県立看護大学）

まず横山は「航空英語」における Specific Generalについてその重要性を指摘した。山内は大学レベルでの英語教育の改革という観点から、1年次からESPの導入科目を設定しそれを段階的につなげる必要性を主張した。次に中野は、上級レベルの工学ESPにおいても基礎的なライティング能力を養う必要があり重要なことは‘Fundamental ESP’を徹底的に見つけさせることで、必要に応じて、個々の専門に応じたより Specific なレベルでの教材を学習者に提示することとした。最後に川北が1、2年次の看護経験の少ない学習者に対して「看護のための特殊な英語」を教えることはあまり意味がないが、それは看護学生にESPが不要ということではなく、generalな素材を扱った英語教育が看護学生にとってのESPだといえるとした。今回のシンポでは、工業、看護、航空というそれぞれのESP事情を抱えた、しかもあまり「関係のない」分野からの提案を行ったが、むしろそのことにより重要な点が浮かび上がったといえる。つまり、より specific に近いものが本当のESPであり、それを補完する EGP 的部分は ESP の亜流、或いはスペシャリストの仕事ではないというとらえ方がある一方で、大学生の基礎学力の低下という現状を考えた場合、日本の大学

英語教育の現場ではそのような「レベルの高い」ESPが即実践可能なケースはさほど多くはないと考えられる。そのような中級あるいは上級のみをターゲットにしたESP形態に固執することは日本におけるESP教育の裾野を狭めることになるかもしれない、幅広いESPのアプローチがあつてしかるべきである。しかし、そのアプローチはあくまで最終的な個々のspecificityを目指した体系的な視点から構築されるべきである。詳細な報告は <http://www.ge.ne.knct.ac.jp/~yasunami/JACET-KyushuOkinawa-ESP/>。（文責：横山彰三・航空大）

2-8 大学と社会の橋渡しとしてのESP

< JACET-ESP 研究会 >

<本部・中部支部・関西支部合同シンポジウム>

司会・提案者 寺内一（高千穂商科大学）

提案者 野口ジュディー津多江
(武庫川女子大学)

玉巻欣子（神戸大学）
滝川桂子（名古屋文理短期大学）
古谷千里（青山学院大学総合研究所）
斎藤早苗（立教大学）

ESP研究会は「大学でのESP教育の実態調査」をテーマとした2000年度に引き続き、本部・中部支部・関西支部の合同シンポジウムを行った。本年度は、ディスコース・コミュニケーション（専門領域において言語を利用して知識構築する集団）への大学英語教育からの橋渡しとしてESP教育をいかに応用するのかをテーマとして取り上げた。野口氏はディスコース・コミュニケーションの例として、薬学部の専門教員の意識調査結果からニーズ分析をして大学薬学部のESPシラバスの構成を報告した。玉巻氏は現職医師集団を、職業別・診療科別・世代別に分けて行ったデータ結果を公表した。同じディスコース・コミュニケーションであっても、職場により、また世代によって英語の必要度や、種類が異なることが明らかになった。馬場氏と滝川氏は数種類の検定試験が存在する「工業英語」分野での調査を行ってきた中部支部の活動経過を述べた。ESP教育=検定試験という関係ではなく、検定試験の背景として、社会（ディスコース・コミュニケーション）のニーズが何らかの形で検定試験に投影していることを考慮した結果の調査であることを強調した。古谷氏はビジネス社会をESPの視点から、多数のディスコース・コミュニケーションの集合体であると定義した。特にコミュニケーションの形態、人間組織までが変化しているIT産業では、ESPアプローチがコミュニケーションの手段において有効であることを指摘した。斎藤氏は、英字新聞に携わる編集者のコミュニケーション能力、特に専門分野と平行して多岐にわたる分野知識が要求されるジェネラリストとスペシャリストとしてのライティング能力の必要性を報告した。ESPを単なる科目名・職業名やEGPの対立概念としてだけでとらえてはならない。プロフェッショナル・ディスコース・コミュニケーションが何を求める

ているかを絶えず意識しなければならない。

（文責：寺内一・高千穂商科大学）

————— * —————
<第3日 9月16日（日）>

【ワークショップ】

1. 中等教育英語教員養成改革（案）

< JACET 教育問題研究会 >

司会・提案者 神保尚武（早稲田大学）

提案者 浅羽亮一（明海大学）

広野威志（文教大学）

豊田一男（東京家政学院筑波女子大学）

山崎朝子（武蔵工業大学）

次のような提案がなされ、討論が交わされた。

1. 教職課程在籍学生の英語力（浅羽、神保）

読む力としては、さまざまな内容のものを目的にあつた読み方ができることである。書く力としては、自分の意思を的確に書き表すことができること。聞く力としては、ALTの言うことが聞けること、ABC、BBCなどの放送を聞いて、大意が分かること。話す面ではALTとのタイミング・タイミングが容易に行えるくらいの力。以上のような指標は一般的な指針とはなりうる。しかし、英語力をより客観的に保証するためには、受講条件や単位認定に一定レベル以上の証明を課すべきである。例えば、教育実習の条件に、英検二級、TOEFL iTP470点、TOEIC550点以上を設定する。

2. 英語科教育法シラバス（広野）

通年あるいはセメスター制度では半期に週二回授業があると想定して、通算24.5時間程度の英語科教育法のシラバスを提案する。I. 英語教育の基本問題 1. 目的 2. 学習指導要領と指導目標 3. 環境的要因 4. 学習者の要因 5. 英語教育の流れ 6. 教師の役割 II. 英語スキル指導 7. 発音 8. 文字と綴り 9. 語彙 10. 文法 11. リスニング 12. スピーキング 13. リーディング 14. ライティング 15. オーラル・コミュニケーション III. 具体的指導法 16. 原理 17. 口頭導入 18. 教材研究と授業の準備 19. 授業案の作成と授業の進め方 20. 教室の管理 21. ミニ・ティーチング 22. 教育機器 23. ティーム・ティーチング 24. テストと評価 25. 教育実習。

3. 教育実習プログラム（豊田・山崎）

「教育実習（英語科）」（1単位）という科目を4年次前期・後期に設定する。英語科教育法担当者が事前指導、実習中指導、事後指導をする必要がある。事前指導には、指導細案の作成、学生による模擬授業、現職教員の模範授業のビデオを分析することなどを含む。授業実習時間は、中学では15時間、高校では11時間程度必要である。事後指導は、報告会、採用試験への対応などを主な内容とする。（文責：神保尚武・早稲田大学）

3. Building Bridges between Simulations and Language

Mark R. Freiermuth (University of Aizu)

Classroom ESP (English for Specific Purposes) foci often complement objectives for running simulations. Simulations are designed activities, which mimic real life situations, allowing learners to connect with the world outside of the language learning classroom. Well-reasoned ESP curricula should also be concerned about students' ability to use language appropriate to address "real world" requirements of content-specific coursework and, ultimately, the workplace. With these ideals in mind, a simulation was run at the University of Aizu that was intended to address writing needs of third year students enrolled in technical writing. For one assignment, students were required to write a technical proposal, which consisted of four parts: a summary, introduction, discussion and recommendation. To elicit apropos language elements, the simulation required students employed at a mock-construction company to work in project teams. Each team built a bridge out of paper, and then, wrote a team proposal attempting to convince their manager (the teacher) why their bridge represented a superior model when compared to the finished products of other teams (Coleman, 1994).

The debriefing questionnaire revealed that students not only understood the goals of the bridge building activity and the writing task that followed, but were highly motivated by the task. Students also experienced some of the joys and frustrations that come when working in teams.

At the JACET convention in Sapporo, grouped workshop participants had the chance to experience building bridges out of paper for themselves. Teachers got a firsthand look at some of the difficulties and rewards associated with building a bridge as a team. It is hoped that participants also got a taste of the features that make simulations an attractive component of language learning curriculum.

(Mark R. Freiermuth, University of Aizu)

4. 学習者コーパス活用の方法

司会・提案者 投野由紀夫 (明海大学)

提案者 青木 恵

(ランカスター大学大学院生)

近年、コンピュータ[コーパス]言語学の進展に伴って言語学習者のデータをコンピューター分析する「学習者コーパス研究」という研究分野が脚光を浴びてきた。本ワークショップはJACETにおける初の英語学習者コーパス紹介のまとまった機会となった。そのせいか、会場はほぼ満員になり関心の高さを窺わせた。

まず司会・提案者の投野が最初の1時間ほどを担当し、

(1) 学習者コーパスの定義、(2) 従来の学習者分析用データとの差異、(3) 応用範囲、(4) コーパスデータの加工のレベルによる種類、などについて概要を紹介した。

続いて、今回のワークショップの本題であった具体的な学習者データの加工方法に関する詳しい実例と事例研究が紹介された。大別すると、データを単純に電子化した場合と、そのデータに機械または人手によって分析情報を付与した場合の処理方法の違いについて述べた。特に後者の場合には、人文系の研究者にはまだ馴染みの薄い品詞タグ付与プログラムの紹介、単語の見出し語化、構文解析、意味解析タグ付与などについて概観し、その事例として品詞のnグラム分析の結果を紹介した。

最後は、青木恵さん（ランカスター大学院）による人手によるタグ付与の実際とその研究事例の紹介が行われた。特に時制と相の習得に関するタグ付与例、名詞句の内部構造の発達を調査した際のタグ付与例などに多くの関心が集まつた。

会場からは活発な質問が寄せられ、終わった後も多くの方が資料などを求めて会いに来てくださって、情報交換の場としても大いに役立ったと思われる。

(文責：投野由紀夫・明海大学)

5. 人間行動遺伝学から英語教育を考える

司会・提案者 大津由紀雄 (慶應義塾大学)

提案者 安藤寿康 (慶應義塾大学)

堀切一徳 (郁文館高等学校)

人間の心と行動の遺伝の問題を扱う研究分野が人間行動遺伝学(human behavioral genetics)である。本ワークショップでは、まず、人間行動遺伝学の第一人者の一人である発題者安藤が、実験結果にもとづき、英語教授法についての報告をした。

安藤は小学校6年生の一卵性双生児19組と二卵性双生児12組を被験者として、文法説読みアプローチ(GTA)とコミュニケーションタイプ・アプローチ(CA)の2つの教授法の比較実験を行った。双生児のきょうだいはそれぞれ別のクラスに分かれて、二つの教授法のいずれかによって英語を学習する。その学習の成果を比較することによって、それぞれの教授法の長所と短所を明確にさせようという試みである。

実験の結果は、環境要因としての教授法の効果と遺伝要因の効果に加え、両者の相互作用も認められた。とくに興味深いのつぎの2点である。

1 遺伝的言語知性の高い人はほど、GTAによる教授法で、よりよく文法能力が伸ばせる傾向がある。

2 遺伝的に社会的外向性の高い子にとってはCAの方が、逆に低い子にとってはGTAの方が、英語によるコミュニケーション意欲を高める。

安藤の発題を受け、堀切が英語教育の立場から、大津が認知科学の立場から、実験結果の解釈や言語知性の本質などを中心に討論を行った。安藤の回答のあと、フローラーを交えての討論に移った。さまざまな立場から意見

が出され、人間行動遺伝学の根幹にかかわる問題も含め、非常に活発な議論が展開された。

(文責：大津由紀雄・慶應義塾大学)

6. 中間言語分析の教育的意義

司会・提案者 水野光晴（神奈川大学）

これまでの第2言語習得の研究は、主に1960年代の言語対照分析、及び1970年代以降の誤答分析によって推し進められてきたが、今日、これらの研究アプローチのさまざまな欠点が指摘されている。すなわち、前者は学習者のエラーを排除すべきものとして負の評価をしたが、後者はエラーを言語学習に必然的なものとして正の評価を与えた。しかし研究の対象に関して両者は静的なエラーの断面を分析するにとどまっており、研究の視点も、研究者の一方的な視点だけで行なわれたものが多く、目標言語の習得に介入する様々な要因のダイナミックなプロセスは追及されず、エラーの原因を不間に付すケースが少なくなかった。このような両アプローチの欠点を補強し、第2言語習得研究を、科学的に厳密な信頼性の高いアプローチに格上げするために提唱されたのが中間言語分析（Mizuno, 1986）である。これは目標言語の全習熟レベルを含む大サンプル（ $N \geq 500$ ）のデータを横断的に入手して、研究対象項目（エラーや方略）の中間言語発達上のダイナミックなプロセスを、その成立と経過の実態に基づいて病理学的に解明し、その原因を隣接諸科学の知見を援用してマルチレベルで解明し、その結果を教育現場の検証にゆだねる。この研究法は、短時間に多数の被験者のデータの収集・処理が可能で、厳密な実験管理によって得られた客観的な実験データは、追試実験による再検証を可能にする。さらに、一般化力が高いこの分析結果は、指導上の的確な示唆を可能にし、教材作成、テスト作成、教授法などの改善に役立てられる。

補遺：今回のワークショップは、都合により水野が単独で実施いたしました。そのためワークショップの内容を一部変更させていただきましたことを、ここに深くお詫び申し上げます。 （文責：水野光晴・神奈川大学）

【小講演】

2-1 聞くことの科学とその指導システム

講演者 竹蓋幸生（文京女子大学）
司会 水野光晴（神奈川大学）

現在、日本の英語教育では、学生のコミュニケーション能力をいかに高めるかに焦点が置かれており、学習者の大半も英会話の力をつけることを望んでいる。氏は、幼少にして聾啞者となったヘレン・ケラーが後に「聞くことが出来なかったから、話すことが出来なくなった」と述懐しているように、話す力を持つためには、聞く

訓練から始めるべきであると、リスニングの重要性を強調された。氏はさらに、実際のコミュニケーションでは、聞き手は情報の驚異的なスピード、さまざまなノイズ、膨大な情報量に対応せねばならず、しかも絶えず推測力を働かせねばならないと説き、このような聞く力を習得するのに母語話者は18才までに約5万時間を要すること、したがって、日本のような習得困難な環境下の成人に英語の聞く力を習得させるには、目標を明確に定め、全体像を見ながら必要な要素を組合せ、マルチメディアによって効果を高めると同時に、その副作用も押さえるシステムティックな指導が必要であると説く。その具体的な実践として、氏は、科研費助成金による長年の研究により、素材の難易度を低くして、記憶の定着を促進し、学習者の興味やニーズにも対応する三ラウンド・システムのCall教材を開発された。この原理に基づくパソコン用のCall教材を用いた指導では、その指導効率を他の指導法と較べた場合、初級、中級では約1/10以下の時間で、上級でも約1/3の時間で目標を達成する目覚ましい指導効率が検証されたという。

(文責：水野光晴・神奈川大学)

2-2 英語教師の半世紀

講演者 奥村宣嘉（武庫川女子大学名誉教授）
司会 吉田晴世（摂南大学）

先生は「神の摂理か、運命の悪戯か？」で口火を切られ、最初、戦中と戦後の英語について語られた。そこでは敗戦を契機としてアメリカ英語が全盛となり、英会話能力の必要性を痛感された。

1954年から京都の中学校でOral Approachを実践されたが、当時電源のない教室が多かったため、理科系出身であった先生は、自ら工夫して電源の確保をされ、テープレコーダーやレコードプレーヤーを活用された授業を実践された。

フルブライドで1961年から2年間留学(Wayne State College, Nebraska)された折の体験談では、英語の研鑽ばかりでなく、様々な体験をする機会に恵まれた。

1968年より大学の英語教員として勤められた31年間は、教育と研究が同調し、開花した時期であった。特に、1973年に東京大学出版会から出版された“A Book of Heaven and the Earth”(下村湖入著「論語物語」の英訳)は、国内外ともに高い評価を受け、その後の先生の研究テーマを、日英両語の比較研究へと導いたものである。また、英作文、和文英訳の授業では、堀辰雄や夏目漱石などの日本文学も活用された。

さらに、1992年にケベックで開催された世界言語学者会議に参加され、その中で特に印象に残った講演において強調された「意識変革の必要性」を紹介された。

講演の最後では、国内での英語第2公用語化の問題点の指摘と、英語教員の実力養成のための環境整備を提案された。 （文責：吉田晴世・摂南大学）

【全体シンポジウム】

Teaching and Learning English as a Global Language

Speakers: Guy Cook
(University of Reading, UK)
Gloria Poedjosoedarmo
(RELC, Singapore)
Yoji Tanabe (Waseda University)

Coordinator: Katsunosuke Namita
(Hokkaido Information University)

The word global began to be associated with English c. 1996-7 because of the buzzword status of global and globalization (Tom McArthur, 1998). The symposium was intended to stimulate constructive debate about the English language and its role, and the changes in English language teaching in the 21st century.

Prof. Cook argued that the continuing growth of English in size and distribution, with a concomitant qualitative leap in the expertise and distinctiveness of many of its non-native speakers, means that its teaching and learning must now be approached quite differently from that of other languages. Narrow criteria of conformity to native models must be abandoned, and replaced with new ones of expertise and effectiveness in international communication. Many millions of people use English on a daily basis as an additional language, and many of them use it more effectively, articulately, and expressively than many native speakers. These people should no longer be excluded as 'foreign' or 'second' language speakers of English, but rather held up as the best models for the contemporary learner.

Dr Poedjosoedarmo began by summarizing the role of English in each of the four Asian countries where she has taught the language: the Philippines, Indonesia, Brunei, and Singapore. In Singapore, English is the medium of education and the only language which can almost always be used in interpersonal communication. Because it is used so frequently within the country, Singapore English has taken on some unique characteristics. What has happened to English in Singapore may foreshadow some of the things that are likely to happen to English as a global language, as it is used by more and more people from diverse linguistic and cultural backgrounds.

Prof. Tanabe focused his talk on the interpretation of the word 'global,' pointing out that the concept 'local' can be interpreted differently depending upon the people with different cultures. In his analysis of the various interpretations, Prof. Tanabe listed ten sets of contrastive adjectives: global vs local, international vs national/identified, open vs closed, open vs closed, external/international vs internal/intransnational, general/universal vs specific/professional/

academic, holistic vs analytic, common vs special, practical vs sophisticate/artistic, uneducated vs educated, and bad vs good. We should take these into consideration in teaching.

After a discussion among the panel members, questions from the floor followed, mainly about the relation between language and culture/ethnicity, intelligibility and the setting of standards, decreased use of endangered languages, and so on.

(Katsunosuke NAMITA, Hokkaido Information University)

Main Article in This Issue

Foreword (KURIHARA, Takehiko)	1
Report from the JACET Office (KOBAYASHI, Hiromi) ..	2
Reports on the First Day of the Convention	4
Reports on the Second Day of the Convention	9
Reports on the Third Day of the Convention	13

編集後記

台風とアメリカでの同時多発テロの直後に北海道札幌市の藤女子大学で開催されました第40回全国大会は、のべ700人を越え、盛会となりました。来日できなくなってしまった基調講演者と小講演者の先生方の講演が中止になるという残念なできごとがあり、急にプログラムの時間が変更になるということに対しても、会員の皆様がご協力くださいましたことに感謝いたします。

この大会特集号は、シンポジウムやワークショップ等で司会をなされました先生方に主としてお願いいたしました。オープン・キャンパスやAO入学試験等でご多忙のところ、ご協力いただき、誠にありがとうございました。

第41回全国大会（青山学院大学で開催）で、会員のみなさまにお会いできることを心より楽しみにしています。

[芝垣茂：東海大学]
[久村研：調布学園短期大学]
[中尾正史：桐朋学園大学短期大学部]

2001年10月31日発行

発行者 大学英語教育学会 (JACET)
代表者 田辺洋二
発行所 162-0831 東京都新宿区横寺町55
電話 (03) 3268-9686
FAX (03) 3268-9695
E-mail: jacet@zb3.so-net.ne.jp
<http://www.jacet.org/>
印刷所 228-0021 座間市緑ヶ丘3-46-12
有限会社 タナカ企画
電話 (046) 251-5775